

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画書

(単位：千円)

No	交付対象事業の名称	担当課	総事業費		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）
				その他（一般財源や補助対象外経費等）		
1	価格高騰重点支援給付金(追加給付)	社会福祉課	2,237		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3525世帯×70千円 のうちR6計画分事務費2237千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3525世帯)	対象世帯数に対する支給率100%
2	物価高騰対応重点支援給付金	社会福祉課	535,677		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1036世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 596世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 343世帯×100千円、子ども加算 766人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 18807人(443640千円) のうちR6計画分事務費 26237千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1975世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(18807人)	対象世帯数に対する支給率100%
3	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度非課税世帯給付金)事業	社会福祉課	138,587		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4200世帯×30千円、子ども加算500人×20千円 のうちR6計画分事務費 2587千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4200世帯)	対象施設に対する支給率100%